

# 2022年3月期 第2四半期(中間期)決算概要

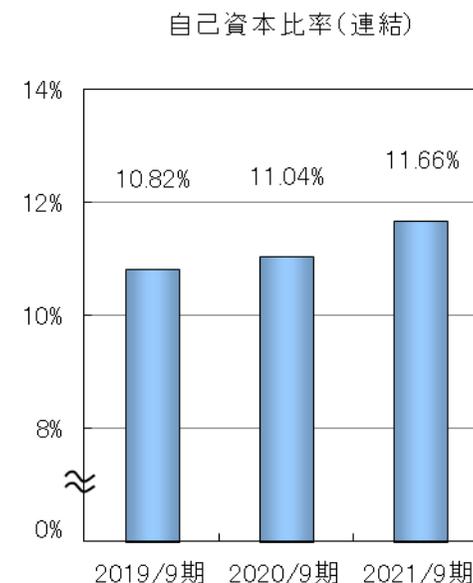
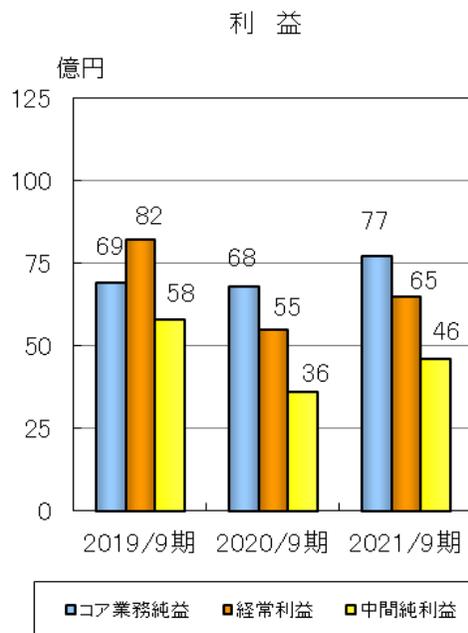
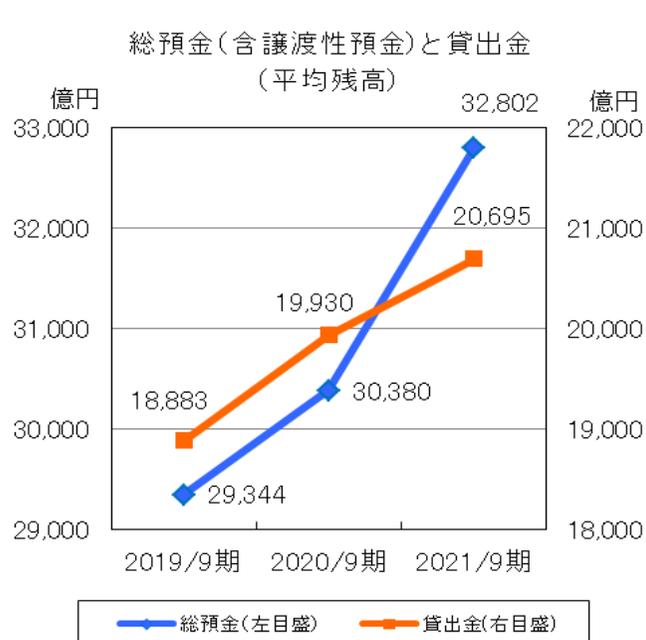
2021年11月

業績ハイライト	2
損益の状況	3
《参考》業績予想との比較	4
貸出金の状況Ⅰ	5
貸出金の状況Ⅱ	6
預金と預かり資産	7
有価証券運用	8
利回りの推移	9
経費の状況	10
与信費用の状況	11
不良債権の状況	12
自己資本比率の推移	13
業績予想	14
トピックス	15
地方創生への積極的な取り組み	16

〈概況〉2021年度上半期につきましては、新型コロナウイルス感染症の再拡大によって引続き社会・経済活動が抑制される中、同感染症の影響を受けられたお客さまへの迅速かつきめ細やかな対応を実施し、預金および貸出金は順調に増加しました。また、野村証券株式会社との金融商品仲介業務における包括的業務提携（以下、「野村証券との提携」）が本格的にスタートしました。

この結果、資金利益および役務取引等利益が前年同期比で増益となったことなどから、コア業務純益、経常利益、中間純利益は、それぞれ前年同期比増益となりました。

- 譲渡性預金を含む総預金残高（平均残高）は、法人・個人・公金預金ともに順調に推移し、前年同期比2,421億円（同7.9%）増加しました。また、貸出金残高（平均残高）も、徳島県内をはじめ関西・関東・中四国地区のいずれにおいても堅調に推移したことから、同765億円（同3.8%）増加しました。
- コア業務純益は、外貨調達費用の減少などにより資金利益が前年同期比で増益となったことや、野村証券との提携が本格的にスタートし役務取引等利益が増益となったことなどから、同9億円増益の77億円となりました。
- 上記の要因などにより、経常利益は、同10億円増益の65億円となりました。また、中間純利益は、同9億円増益の46億円となりました。
- 自己資本比率（連結）は、内部留保の充実や保有資産の健全性を受け、11.66%と引続き高い水準となりました。



# 損益の状況

【銀行単体の損益状況】

(単位: 百万円)

		2019/9期	2020/9期	2021/9期	2020/9比
経常収益	1	26,464	23,767	24,990	1,222
業務粗利益	2	20,808	20,558	21,901	1,343
[コア業務粗利益]	3	[ 20,713 ]	[ 20,536 ]	[ 22,015 ]	[ 1,478 ]
資金利益	4	17,273	17,323	17,969	645
役務取引等利益	5	3,199	2,828	3,647	819
その他業務利益	6	334	406	285	△ 120
うち国債等債券関係損益	7	94	21	△ 114	△ 135
経費(臨時処理分を除く)	(△) 8	13,740	13,692	14,247	554
人件費	(△) 9	6,693	6,580	6,555	△ 24
物件費	(△) 10	5,925	6,078	6,628	550
税金	(△) 11	1,121	1,034	1,063	28
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	12	7,067	6,865	7,654	788
コア業務純益	13	6,972	6,844	7,768	924
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	14	5,979	6,360	7,570	1,210
一般貸倒引当金繰入額	(△) 15	207	273	△ 152	△ 426
業務純益	16	6,860	6,592	7,807	1,215
臨時損益	17	1,438	△ 1,050	△ 1,217	△ 166
うち不良債権処理額	(△) 18	1,234	1,597	2,357	759
うち個別貸倒引当金繰入額	(△) 19	1,154	1,595	2,173	578
うち償却債権取立益	20	437	217	300	82
うち株式等関係損益	21	2,063	380	864	483
経常利益	22	8,298	5,541	6,589	1,048
特別損益	23	△ 25	△ 303	△ 79	223
中間純利益	24	5,807	3,671	4,605	934
与信費用 (15+18)	(△) 25	1,442	1,871	2,204	333
実質与信費用 (15+18-20)	(△) 26	1,004	1,653	1,903	250
コア業務純益ROA		0.41%	0.39%	0.39%	0.00%
中間純利益ROA		0.34%	0.20%	0.23%	0.03%
中間純利益ROE		4.36%	2.86%	3.18%	0.32%

※コア業務粗利益 3=2-7 コア業務純益 13=3-8

※業務純益 16=2-8-15(一般企業の財務会計では営業利益に相当するものです。)

□業務粗利益(左表2)は前年同期比13億円増益  
コア業務粗利益(左表3)は同14億円増益

- 資金利益・・・有価証券利息配当金が減収となったものの、外貨調達費用の減少および貸出金残高の増加による貸出金利息の増収などから、同6億円の増益。
- 役務取引等利益・・・個人年金保険等の販売が減少したものの、野村証券との提携により証券仲介業務手数料が大幅に増収となったことなどから、同8億円の増益。
- その他業務利益・・・国債等債券関係損益の減益などにより、同1億円の減益。

□コア業務純益(左表13)は前年同期比9億円増益

- 経費は、野村証券との提携に伴う費用やシステム投資に伴う減価償却費が増加したことなどから、同5億円の増加。

□実質与信費用(左表26)は前年同期比2億円増加

- 一般貸倒引当金繰入額は、予想損失率の低下などに伴い、同4億円の減少。
- 個別貸倒引当金繰入額は、厳格な資産査定を実施した結果、債務者区分の見直しにより、同5億円の増加。

□経常利益(左表22)は前年同期比10億円の増益、  
中間純利益(左表24)は同9億円の増益

- 経常利益は、上記の要因に加え株式等関係損益が同4億円の増益となったことなどから、同10億円の増益。
- 特別損益は、固定資産の減損損失が減少したことなどから、同2億円の増益。
- 中間純利益は、同9億円の増益。

# 《参考》業績予想との比較

- 業務粗利益は、業績予想（2021年3月期決算短信公表時）を1億円下回ったものの、コア業務粗利益はほぼ計画通りとなりました。内訳は以下のとおりです。
  - 資金利益は、貸出金利息が計画比伸び悩んだものの、有価証券利息配当金の増収および外貨調達費用の減少などから、同5億円上回りました。
  - 役務取引等利益は、保険の販売や法人役務収益が計画比伸び悩んだことなどから、同5億円下回りました。
  - その他業務利益は、国債等債券関係損益が計画比減益となったことなどから、同2億円下回りました。
- コア業務純益は、上記要因のほか、人件費を中心に経費が計画比減少したことなどから、同5億円上回りました。
- 実質与信費用は、個別貸倒引当金繰入額が計画比減少したことなどから、同11億円下回りました。
- 上記要因等から、経常利益は同17億円、中間純利益は同13億円上回りました。

## 《参考》業績予想との比較

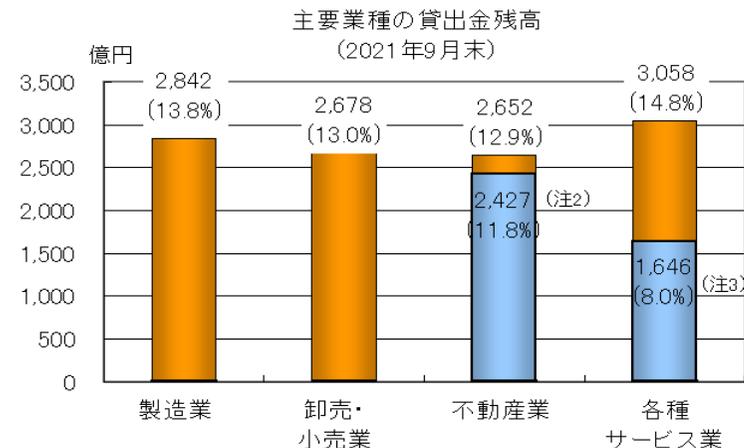
【単体】

(単位:億円)

		2021/9期予想	2021/9期実績	比較	増減率
経常収益		245	249	4	1.6%
業務粗利益		220	219	△ 1	△ 0.4%
[コア業務粗利益]		[ 220 ]	[ 220 ]	[ 0 ]	[ 0.0% ]
資金利益		174	179	5	2.8%
役務取引等利益		41	36	△ 5	△ 12.1%
その他業務利益		4	2	△ 2	△ 50.0%
うち国債等債券関係損益		0	△ 1	△ 1	—
経費(臨時処理分を除く)	(△)	147	142	△ 5	△ 3.4%
コア業務純益		72	77	5	6.9%
業務純益		72	78	6	8.3%
経常利益		48	65	17	35.4%
特別損益		△ 0	△ 0	0	—
中間純利益		33	46	13	39.3%
実質与信費用合計		30	19	△ 11	△ 36.6%

# 貸出金の状況 I

- 貸出金残高（平均残高）は、前年同期比765億円（同3.8%）増加し、2兆695億円となりました。
- 一般貸出は、新型コロナウイルス感染症への対応として資金繰り支援に全力で取組んだほか、事業性評価に基づく主力の中小企業向け貸出金の増強に取組んだ結果、幅広い業種で残高が増加し、同675億円の増加となりました。
- 地方公共団体等向け貸出金は、同22億円の増加となりました。
- 個人ローンは、住宅ローンの営業力強化に取組んだことなどから順調に推移し、同67億円の増加となりました。



(注1) ( )内は貸出金全体に対する構成比です。  
 (注2) 不動産業のうち、2,427億円(11.8%)は不動産賃貸・管理業です。  
 (注3) 各種サービス業のうち、1,646億円(8.0%)は医療福祉業です。

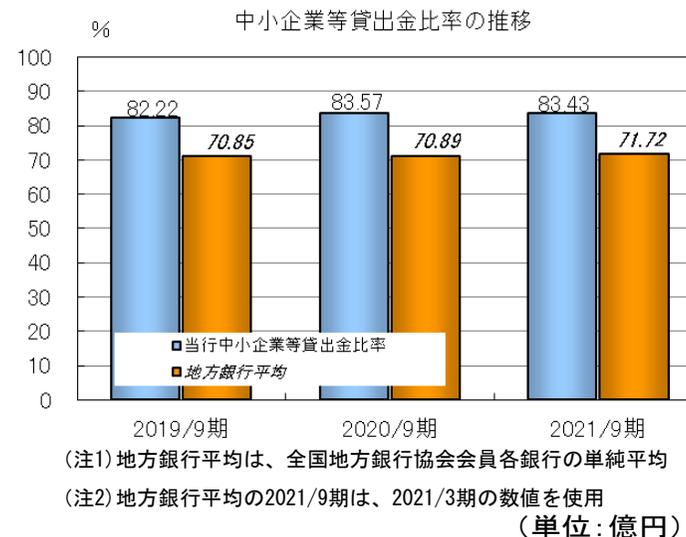
## 【貸出金残高の推移】

平均残高	2019/3期	2020/3期	2021/3期	2019/9期	2020/9期	2021/9期	2021/3比	2020/9比
貸出金	18,287	19,104	20,162	18,883	19,930	20,695	533 ( 2.6%)	765 ( 3.8%)
一般貸出	13,340	14,131	15,248	13,910	14,986	15,662	414	675
地方公共団体等	2,019	1,925	1,799	1,945	1,843	1,866	66	22
個人ローン	2,928	3,047	3,114	3,027	3,099	3,166	52	67
うち住宅ローン	2,685	2,793	2,865	2,774	2,847	2,923	57	76
個人ローン比率	16.0%	15.9%	15.4%	16.0%	15.5%	15.3%	△ 0.1%	△ 0.2%

期末残高	2019/3期	2020/3期	2021/3期	2019/9期	2020/9期	2021/9期	2021/3比	2020/9比
貸出金	18,964	19,605	20,842	19,197	20,260	20,599	△ 242	339
一般貸出	13,972	14,622	15,762	14,236	15,400	15,606	△ 155	205
地方公共団体等	1,987	1,886	1,927	1,904	1,750	1,807	△ 119	57
個人ローン	3,004	3,095	3,152	3,056	3,108	3,185	33	77

# 貸出金の状況Ⅱ

- 地区別では、当行のビジネスモデルである中小企業向け貸出金の増強に努めた結果、徳島県内の貸出金残高（平均残高）が前年同期比368億円増加したのをはじめ、関西地区、関東地区、中四国地区もそれぞれ同205億円、同158億円、同32億円増加しました。
- 中小企業等貸出金比率は、83.43%と引続き高い水準を維持しています。



## 【貸出金の地区別残高】

平均残高	2019/3期	2020/3期	2021/3期	2019/9期	2020/9期	2021/9期	2021/3比	2020/9比
貸出金	18,287	19,104	20,162	18,883	19,930	20,695	533	765
うち徳島県内	10,655	11,078	11,436	10,990	11,362	11,731	294	368
うち関西地区	3,878	4,022	4,320	3,959	4,242	4,448	127	205
うち関東地区	2,257	2,359	2,588	2,346	2,527	2,685	96	158

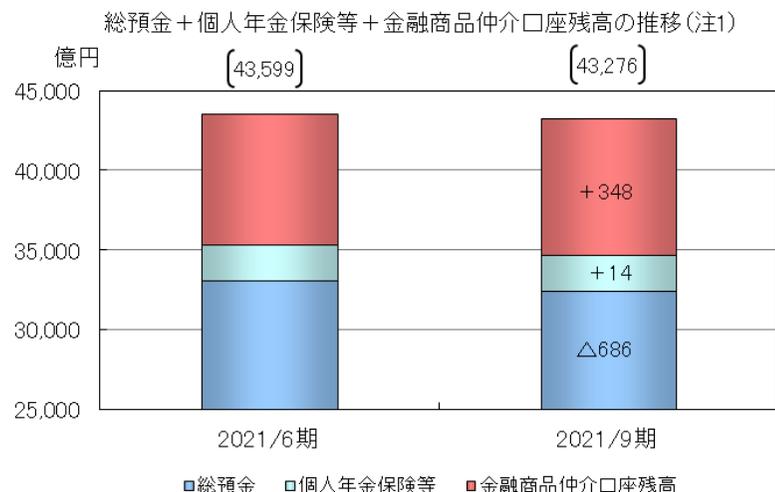
期末残高	2019/3期	2020/3期	2021/3期	2019/9期	2020/9期	2021/9期	2021/3比	2020/9比
貸出金	18,964	19,605	20,842	19,197	20,260	20,599	△ 242	339
うち徳島県内	11,045	11,293	11,817	11,096	11,436	11,660	△ 156	224
うち関西地区	3,987	4,165	4,487	4,084	4,371	4,453	△ 33	81
うち関東地区	2,349	2,405	2,686	2,345	2,615	2,650	△ 36	34

## 《参考》

期末残高	2019/3期	2020/3期	2021/3期	2019/9期	2020/9期	2021/9期	2021/3比	2020/9比
中小企業等貸出金残高	15,702	16,245	17,366	15,785	16,932	17,186	△ 179	254
信用保証協会付融資残高	1,046	1,068	2,619	1,038	2,185	2,653	33	467

# 預金と預かり資産

- 譲渡性預金を含む総預金残高（平均残高）は、法人預金・個人預金・公金預金がそれぞれ順調に推移したことから、前年同期比2,421億円（同7.9%）増加し、3兆2,802億円となりました。
- 総預金および個人年金保険等の期末残高を合計した、お客さまからの総預かり資産残高は、3兆4,683億円となりました。
- 野村証券との提携により、野村証券の取扱商品・サービスをはじめ預金や保険も含めた付加価値の高い総合金融サービスをワンストップでご提供できるようになりました。
- 金融商品仲介業務における株式や債券等の期末預かり資産残高（時価）は、当行の証券口座および野村証券(株)旧徳島支店からの移管口座を含め、8,593億円となりました。
- 総預金、個人年金保険等および金融商品仲介口座残高の合計は、4兆3,276億円となりました。



(注1) 総預金、個人年金保険等、金融商品仲介口座残高の合計額。  
 (注2) 個人年金保険等は一時払いの変額・定額・終身保険の期末残高を集計したものの。

## 【預金残高の推移】

(単位: 億円)

平均残高	2020/3期	2021/3期	2020/9期	2021/9期	2021/3比	2020/9比
預金 (A)	27,314	29,350	28,756	31,135	1,784	2,378
譲渡性預金(B)	2,055	1,578	1,623	1,666	88	43
<b>総 預 金 (A+B)</b>	<b>29,369</b>	<b>30,928</b>	<b>30,380</b>	<b>32,802</b>	<b>1,873</b>	<b>2,421</b>
うち個人預金	18,711	19,570	19,299	20,327	756	1,027
うち法人預金	7,978	8,701	8,363	9,486	784	1,122
うち公金預金	2,206	2,165	2,213	2,546	381	332

期末残高	2020/3期	2021/3期	2020/9期	2021/9期	2021/3比	2020/9比
預金 (A)	27,746	30,944	29,699	31,048	103	1,348
譲渡性預金(B)	1,791	1,328	1,540	1,372	44	△ 168
<b>総 預 金(C)(A+B)</b>	<b>29,537</b>	<b>32,273</b>	<b>31,240</b>	<b>32,421</b>	<b>148</b>	<b>1,180</b>
うち個人預金	18,867	20,104	19,562	20,390	285	828
うち法人預金	7,947	9,165	8,762	9,162	△ 3	400
うち公金預金	1,992	2,287	2,292	2,289	2	△ 2

## 【預かり資産残高の推移】

(単位: 億円)

	2020/3期	2021/3期	2020/9期	2021/9期	2021/3比	2020/9比
公共債	310	338	315	-	-	-
投資信託	703	825	795	-	-	-
個人年金保険等(注2)	2,256	2,242	2,241	2,261	19	19
<b>合 計 (D)</b>	<b>3,270</b>	<b>3,407</b>	<b>3,353</b>	<b>2,261</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>総預かり資産残高 (C+D)</b>	<b>32,808</b>	<b>35,680</b>	<b>34,593</b>	<b>34,683</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
《参考》金融商品 仲介業務における 預かり資産残高合計	2,916	3,274	3,164	8,593	-	-
うち野村証券(株)仲介 口座(注3)	2,828	3,154	3,057	8,474	-	-
うち野村証券(株)以外 の仲介口座(注4)	87	119	107	118	△ 0	11

(注3) 当行の証券口座(公共債、投資信託)は、野村証券株式会社との包括的業務提携により、2021年6月21日に野村証券株式会社を委託元とする金融商品仲介口座へ移管致しました。2021/9期以降は当行と野村証券(株)旧徳島支店からの移管口座の残高等を合算して記載しております。

(注4) 四国アライアンス証券(株)・大和証券(株)・(株)SBI証券を委託元とする金融商品仲介口座です。

- 有価証券残高（期末残高）は、市場動向を注視し、安定的な収益を確保するとともに機動的な運用に努めた結果、投資信託および株式が増加したことを主因として、前年同期比517億円増加し、1兆477億円となりました。
- 有価証券の評価損益は、前期末（2021年3月期）比78億円増加し、1,124億円の評価益となりました。（株式+47億円、債券+8億円、その他（外国証券・投資信託等）+22億円）

## 【有価証券残高の推移】

（単位：億円）

期末残高	2019/3期	2020/3期	2021/3期	2019/9期	2020/9期	2021/9期	2021/3比	2020/9比
有価証券合計	10,591	10,055	10,109	10,470	9,960	10,477	368	517
国債	2,863	2,412	1,873	2,771	2,100	1,792	△ 81	△ 308
地方債	1,964	1,868	1,667	1,811	1,837	1,781	113	△ 56
社債	1,271	1,338	1,567	1,279	1,458	1,603	36	145
株式	1,409	1,186	1,452	1,366	1,332	1,526	73	193
その他	3,083	3,249	3,548	3,240	3,231	3,773	225	542
うち外国証券	1,769	1,975	2,226	1,914	2,008	2,212	△ 13	203
うち投資信託	1,313	1,274	1,322	1,326	1,222	1,560	238	338

## 《参考》 平均残高

有価証券合計	9,682	9,562	9,277	9,559	9,311	9,213	△ 64	△ 98
--------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	------	------

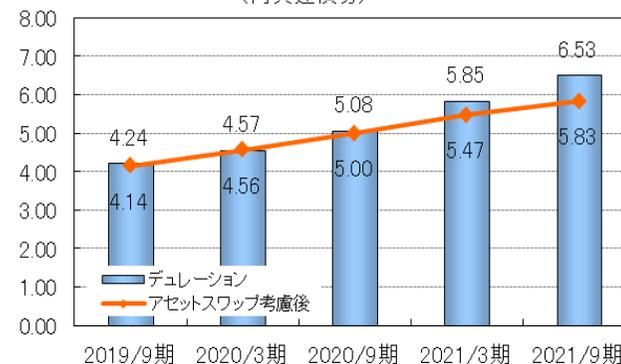
## 【有価証券の評価損益】（注1）

（単位：億円）

期 末	2019/3期	2020/3期	2021/3期	2019/9期	2020/9期	2021/9期	2021/3比	2020/9比
有価証券合計	937	580	1,046	985	873	1,124	78	250
株式	708	489	773	671	654	820	47	165
債券	144	84	63	145	80	71	8	△ 8
その他	83	6	210	168	139	232	22	93
うち外国証券	17	55	66	56	106	65	△ 1	△ 40
うち投資信託	66	△ 49	143	111	33	167	24	134

（注1）評価損益は、有価証券のほか、信託受益権を含めて記載しております。

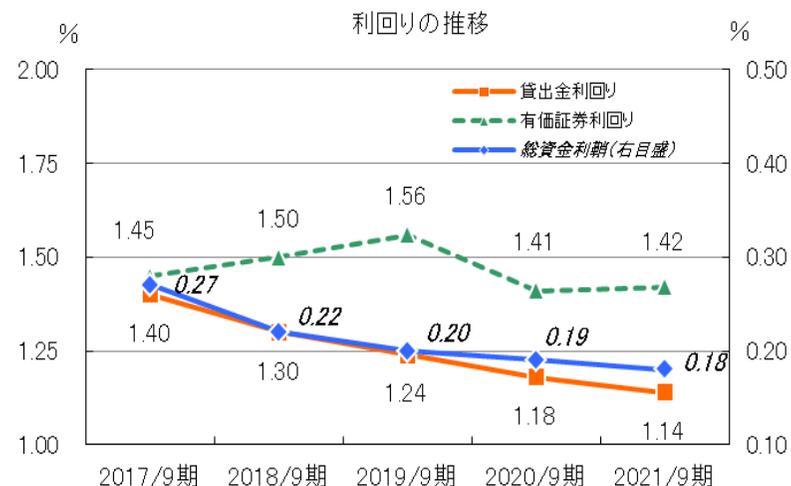
デュレーションの推移  
（円貨建債券）



（注）

デュレーションとは、債券の平均回収期間のことです。また、アセットスワップとは、保有する国債等債券から得られるクーポン収入を金利スワップにより変動金利化する取引のことです。グラフの様に円貨建債券のデュレーションは長くなっていますが、円貨建債券残高（期末残高）は2020/9期比減少しており、金利リスク量自体に大きな変化はありません。なお、外貨建債券のデュレーションは3.83年となっております。

- 貸出金利回りは、リスクに応じた適正なプライシングの徹底を図ったものの、マイナス金利政策の継続や競争の激化などにより、前年同期比0.04ポイント低下し、1.14%となりました。
- 有価証券利回りは、株式の配当金が増収となったことなどから、同0.01ポイント上昇し、1.42%となりました。
- 資金運用利回りは、上記の要因等により、同0.11ポイント低下し、1.02%となりました。
- 資金調達原価は、外貨調達費用の減少などにより、同0.10ポイント低下し、0.84%となりました。この結果、総資金利鞘は、同0.01ポイント低下し、0.18%となりました。



## 【利回り】

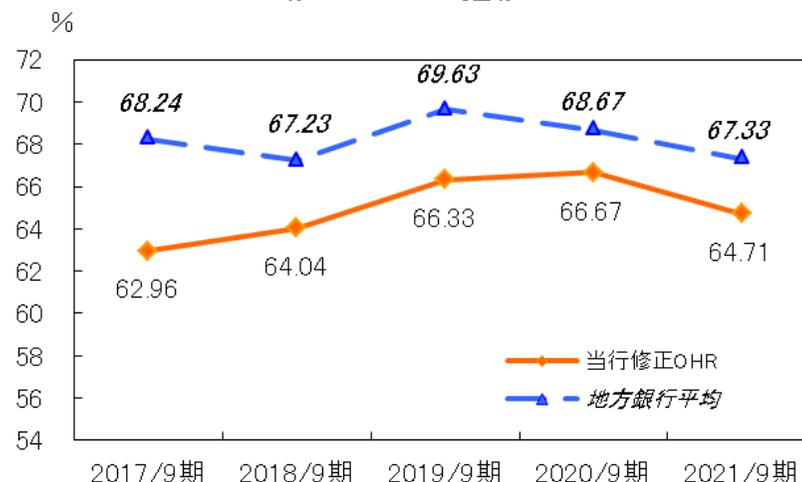
(単位: %)

	2019/3期	2020/3期	2021/3期	2019/9期	2020/9期	2021/9期	2021/3比	2020/9比
資金運用利回り (A)	1.28	1.28	1.13	1.25	1.13	1.02	△ 0.11	△ 0.11
貸出金利回り (a)	1.29	1.23	1.17	1.24	1.18	1.14	△ 0.03	△ 0.04
有価証券利回り	1.53	1.67	1.53	1.56	1.41	1.42	△ 0.11	0.01
資金調達原価 (B)	1.03	1.02	0.87	1.05	0.94	0.84	△ 0.03	△ 0.10
預金等利回り (b)	0.02	0.03	0.02	0.03	0.02	0.01	△ 0.01	△ 0.01
預貸金レート差 (a) - (b)	1.27	1.20	1.15	1.21	1.16	1.13	△ 0.02	△ 0.03
総資金利鞘 (A) - (B)	0.25	0.26	0.26	0.20	0.19	0.18	△ 0.08	△ 0.01

- 経費は、物件費を中心に、前年同期比5億円増加し、142億円となりました。
  - 人件費は、前年同期とほぼ同水準。
  - 物件費は、野村証券との提携に伴う費用やシステム投資に伴う減価償却費が増加したことなどから、同5億円増加。
  - 税金は、前年同期とほぼ同水準。
- 経费率（修正OHR<sup>(注)</sup>）は、業務粗利益が増益となったことから、同1.96ポイント低下し、64.71%となりました。

(注)修正OHR=経費÷コア業務粗利益(業務粗利益－国債等債券関係損益)

### 修正OHRの推移



(注1) 地方銀行平均は、全国地方銀行協会会員銀行集計値ベース

(注2) 地方銀行平均の2021/9期は、2021/3期の数値を使用

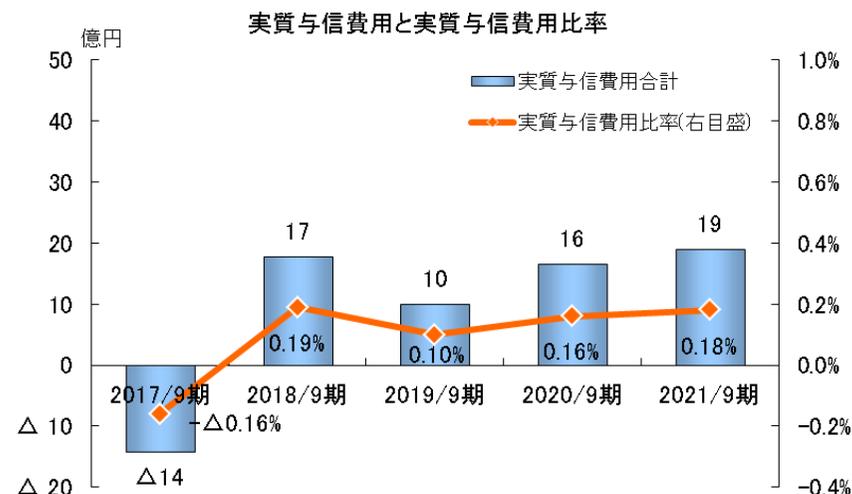
### 【経費と修正OHR】

(単位: 億円)

	2019/3期	2020/3期	2021/3期	2019/9期	2020/9期	2021/9期	2020/9比
経費	259	268	265	137	136	142	5
人件費	132	130	126	66	65	65	△ 0
物件費	111	118	121	59	60	66	5
税金	15	19	17	11	10	10	0

	2019/3期	2020/3期	2021/3期	2019/9期	2020/9期	2021/9期	2020/9比
修正OHR	62.47%	62.97%	62.25%	66.33%	66.67%	64.71%	△ 1.96%
修正人件費OHR	31.84%	30.51%	29.80%	32.31%	32.03%	29.77%	△ 2.26%
修正物件費OHR	26.81%	27.91%	28.44%	28.60%	29.59%	30.10%	0.51%

- 個別貸倒引当金繰入額は、厳格な資産査定を実施した結果、債務者区分の見直しにより、前年同期比5億円増加し、21億円となりました。また、一般貸倒引当金繰入額については、要管理先債権の予想損失率の低下などから、同4億円減少しました。  
 この結果、与信費用は同3億円増加し、22億円となりました。
- 償却債権取立益3億円を控除した実質与信費用は、同2億円増加し19億円となり、実質与信費用比率は、0.18%となりました。



## 【不良債権処理の状況】

(単位: 百万円)

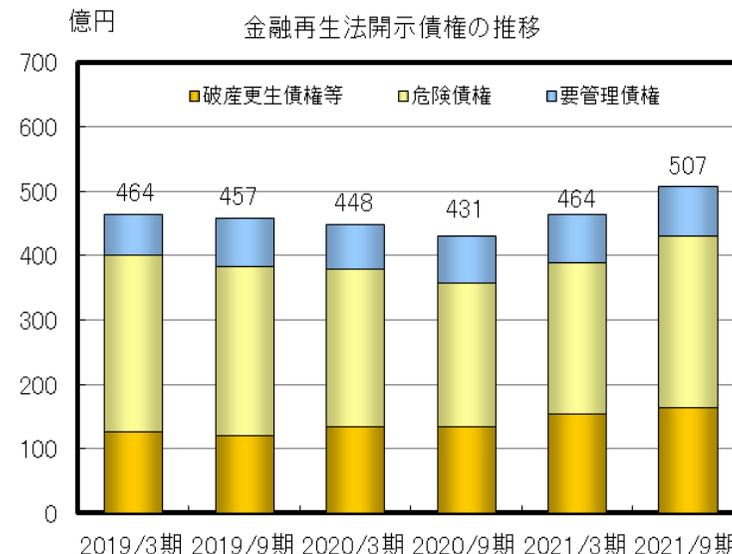
	2019/3期	2020/3期	2021/3期	2019/9期	2020/9期	2021/9期	2020/9比
個別貸倒引当金繰入額	3,739	3,344	4,703	1,154	1,595	2,173	578
貸出金償却	12	17	21	7	8	14	6
偶発損失引当金繰入額	120	81	59	22	△ 80	82	162
債権売却損等	254	150	282	49	73	86	13
不良債権処理額合計 ①	4,127	3,593	5,067	1,234	1,597	2,357	759
一般貸倒引当金繰入額 ②	108	267	1,043	207	273	△ 152	△ 426
償却債権取立益 ③	1,074	778	465	437	217	300	82
与信費用合計 ④(①+②)	4,235	3,860	6,110	1,442	1,871	2,204	333
与信費用比率	0.23%	0.20%	0.30%	0.15%	0.18%	0.21%	0.03%
実質与信費用合計 ⑤(①+②-③)	3,161	3,081	5,645	1,004	1,653	1,903	250
実質与信費用比率	0.17%	0.16%	0.27%	0.10%	0.16%	0.18%	0.02%

(注1) 与信費用比率=④÷期中貸出金平均残高 (各9月期については年率換算しております。)

(注2) 実質与信費用比率=⑤÷期中貸出金平均残高 (同)

# 不良債権の状況

- 金融再生法開示債権は、経営改善支援など中小企業金融の円滑化に継続して取り組む中、債務者区分の見直しにより、前期末（2021/3期）比43億円増加し、507億円となりました。
- この結果、金融再生法基準による開示債権の比率は、同0.23ポイント上昇し、2.43%となりました。



## 【金融再生法開示債権の推移】

(単位: 百万円)

	2019/3期	2020/3期	2021/3期	2019/9期	2020/9期	2021/9期	2021/3比	2020/9比
破産更生債権等	12,736	13,402	15,487	12,181	13,409	16,361	874	2,952
危険債権	27,380	24,610	23,450	26,256	22,381	26,795	3,345	4,414
要管理債権	6,314	6,854	7,485	7,354	7,346	7,609	123	262
開示債権合計 (a)	46,431	44,868	46,423	45,793	43,137	50,767	4,343	7,629
正常債権 (b)	1,877,787	1,944,098	2,067,425	1,901,263	2,012,530	2,037,623	△ 29,802	25,092
総与信残高に占める開示債権の比率 (a)/((a)+(b))	2.41%	2.26%	2.20%	2.35%	2.10%	2.43%	0.23%	0.33%

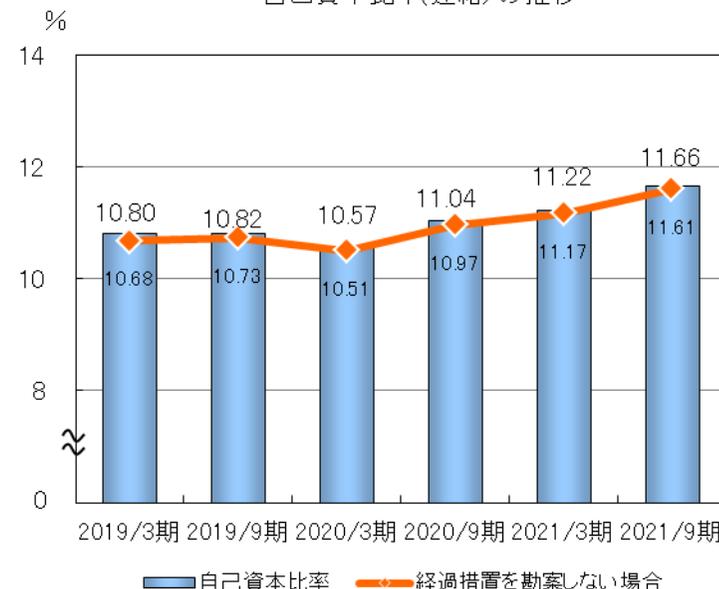
貸倒引当金総額 (c)	9,770	9,922	10,719	9,630	9,125	11,426	706	2,300
担保・保証等 (d)	28,803	27,409	27,948	27,833	26,602	30,661	2,712	4,059
保全率 ((c)+(d))/(a)	83.07%	83.20%	83.29%	81.81%	82.82%	82.90%	△ 0.39%	0.08%

# 自己資本比率の推移

- 連結自己資本比率（国内基準）は、内部留保の充実や保有資産の健全性を受け、連結で11.66%、単体で11.30%と前期末（2021/3期）比でそれぞれ0.44ポイント上昇し、引続き高い水準を維持しております。
- なお、経過措置（注）を勘案しない場合の連結自己資本比率は、11.61%と同0.44ポイント上昇しました。

（注）バーゼルⅢにおける新しい国内基準行向け自己資本比率規制を、2014年3月期から5～15年かけて段階的に適用する措置

自己資本比率(連結)の推移



（連結）バーゼルⅢ基準

（単位：億円）

	2019/3期	2020/3期	2021/3期	2019/9期	2020/9期	2021/9期	2021/3比	2020/9比
自己資本(コア資本)の額	2,010	2,068	2,141	2,047	2,096	2,228	86	131
基礎項目の額	2,084	2,141	2,218	2,127	2,168	2,260	42	92
うち普通株式に係る株主資本の額	2,015	2,090	2,152	2,062	2,114	2,195	42	80
調整項目の額	73	72	77	79	72	32	△ 44	△ 39
リスクアセット	18,607	19,556	19,084	18,920	18,987	19,094	9	106
自己資本比率	10.80%	10.57%	11.22%	10.82%	11.04%	11.66%	0.44%	0.62%

（単体）

自己資本比率	10.45%	10.25%	10.86%	10.46%	10.68%	11.30%	0.44%	0.62%
--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	-------	-------

□今年度につきましては、新型コロナウイルス感染症再拡大の懸念や各種供給制約による生産調整など、依然として不確実性が高い状況が続くものの、ワクチン接種の進展と各種経済政策により経済の回復基調が続くと予想されます。このような状況下、資金利益および役務取引等利益の増益などにより、業務粗利益は前年度比32億円増益の455億円を予想しております。内訳は次のとおりです。

●資金利益は、マイナス金利政策の長期化により有価証券利息配当金が減収となるものの、中小企業のお客さまに向けた資金繰り支援を中心に貸出金残高の増強を見込み、同9億円の増益。

●役務取引等利益は、野村証券との提携による預かり資産残高増強に向けた体制強化などにより、同21億円の増益。

□経費は、上記提携に係る人件費およびシステム投資額の増加などにより、同18億円増加の283億円を予想しております。

□コア業務純益は、上記の要因から、同13億円増益の173億円を予想しております。

□実質与信費用は、当中間期の実績を踏まえ、同6億円減少の50億円を予想しております。

□上記の結果、経常利益は同15億円増益の135億円、また当期純利益は、同13億円増益の95億円を予想しております。

□なお、5月短信発表時との比較においては、資金利益の増益および与信費用の減少により、損益を上方修正しております。

## 2021年度業績見通し

【単体】

(単位:億円)

		2021/3期実績	2022/3期予想	増 減	(参考)2022/3期予想 (5月短信発表時)
経常収益		501	511	10	504
業務粗利益		423	455	32	454
[コア業務粗利益]		[ 425 ]	[ 456 ]	[ 31 ]	[ 454 ]
資金利益		361	370	9	366
役務取引等利益		56	77	21	79
その他業務利益		6	7	1	8
うち国債等債券関係損益		△ 1	△ 1	0	0
経費(臨時処理分を除く)	(△)	265	283	18	287
コア業務純益		160	173	13	167
業務純益		148	168	20	166
経常利益		120	135	15	123
特別損益		△ 4	△ 1	3	△ 1
当期純利益		82	95	13	87
有価証券関係損益		17	13	△ 4	13
実質与信費用合計		56	50	△ 6	55

## 1. お客様の経営をサポートする取組み

- お取引先の「売りたい」・「買いたい」のニーズ情報を自社のパソコン等から登録・閲覧し、直接商談のお申し込みが可能なお「あわぎんBMS（ビジネスマッチングサービス）」の取扱いを開始（2021年4月）
- Web上で口座振替（自動集金）依頼や結果確認等ができる「あわぎん口振Web伝送サービス」の取扱いを開始（2021年6月）
- 新型コロナウイルス感染症により影響を受けたお客さまをサポートするため、「休日金融相談窓口」を設置したほか、迅速かつ柔軟な資金繰り支援に取組むため「あわぎん緊急特別融資（新型コロナウイルス感染症対応）」の取扱期限を延長
- 「あわぎん事業再構築補助金活用セミナー」「あわぎんDX活用セミナー」など各種セミナーをWEB開催

## 2. 新サービス・キャンペーン

- 野村証券との金融商品仲介業務における包括的業務提携を開始。「アセットコンサルティング部」を新設し県内にコンサルティングプラザを設置、野村証券の取扱商品・サービスをはじめ預金や保険も含めた総合金融サービスを提供（2021年4月）
- ai-mo（個人向けインターネット・モバイルバンキング）限定・為替特約付外貨定期預金 金利上乘せキャンペーンを実施（2021年10月）
- 【期間延長】新型コロナウイルス感染症の影響を受けたお客さまに対する住宅ローン等の融資条件変更手数料を免除
- お客さまの幅広いニーズにお応えするため、「家族信託セミナー」・「相続対策セミナー」など各種セミナーをWEB開催

## 3. 四国アライアンスによる地方創生への取組み

- お客さまの事業承継支援や成長支援等に取組むため「しこく創生2号ファンド」を設立（2021年6月）
- 四国地域における起業・創業意識の向上および起業家の発掘・事業化支援を目的に「ビジネスプランコンテスト」を継続開催

## 4. SDGsへの取組み・その他

- 地域資源の活用など、地域社会やお客さまの持続的な発展に貢献することをめざし、阿波銀コネクト株式会社がECモール（L a c y c l e m a l l（ラシクルモール））をオープン（2021年4月）
- 脱炭素社会の実現に貢献していくため「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」提言への賛同を表明（2021年6月）
- 地域とお客さまの持続可能性を高める取組みをさらに強化するため「SDGs推進室」を新設（2021年6月）
- 紙の通帳を発行しないインターネットバンキング専用口座「あわぎんai-mo通帳」の新規・切替申込み件数に応じた金額を寄付したほか、「とくしま協働の森づくり事業」に賛同し「SDGs森づくり宣言」を実施（2021年6月）
- お客さまのSDGsへの取組みを支援し、持続可能な地域社会の実現に向けた取組みをより一層強化していくことを目的に損害保険大手3社と包括連携協定を締結（2021年9月）
- 江戸川支店を移転（2021年5月）したほか、東京都渋谷区に代々木支店を開設（2021年10月）

# 地方創生への積極的な取組み

## ■四国アライアンス・・・四国創生へ向けた取組み強化

- 地域の魅力を高め、地域・お客さまと4行（当行、百十四銀行、伊予銀行、四国銀行）が持続的に成長・発展していく
- 4行が独立経営のもと、健全な競争関係を維持しつつ、それぞれの強みやノウハウを結集し、四国創生に向けた5つのテーマに取組む

興す

活かす

繋げる

育む

協働する

### 四国アライアンスでの本業支援への取組み

#### Shikokuブランド 株式会社

- 地域製品のブランディングおよび販路開拓を行う地域商社を設立

#### 四国アライアンスキャピタル 株式会社

- 事業承継等の課題解決を資本と経営の両面からサポートを行うファンド運営会社を設立

#### 「四国の観光ビジョン」を策定

- （一社）四国ツーリズム創造機構、四国経済連合会と共同で「四国の観光ビジョン」を公表

#### ビジネスプランコンテストの開催

- 独創性のあるビジネスプランを持つ起業家を発掘し、事業化に向けた支援を行う

#### 商談会、交流会、セミナーの開催・参加

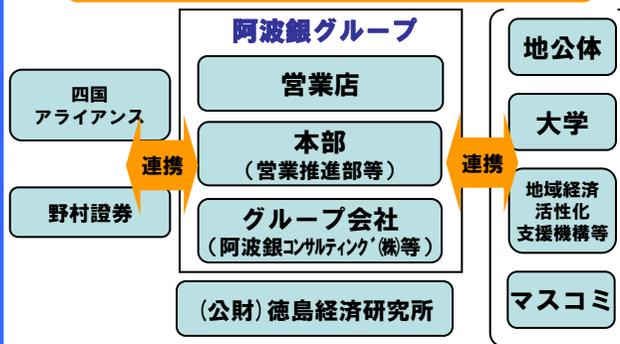
- 地銀フードセレクション
- 四国ツーリズムセミナー
- オンライン商談セミナー等



### 産官学金労言との連携

地域産業・企業

地域経済の活性化を支援



### サポート内容

- 企業の競争力の強化
- 創業・新事業支援
- ビジネスマッチング
- 経営改善・事業再生支援
- 海外事業支援
- 事業承継・相続・M&A支援
- 医療・介護・観光・農業支援 等

### 徳島大学との連携

- ものづくり企業への共同訪問による事業化
- 大学シーズを産業化するファンドの設立
- 大学産業院との連携



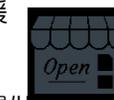
### 観光振興への取組み

- 徳島観光ビジネス推進研究会への参加
- せとうち観光活性化ファンドの活用



### 新事業・事業拡大支援

- 6次産業化ファンドによる農林漁業者支援
- 創業スクール・起業家セミナーの開催
- クラウドファンディングの活用支援
- 新本店営業部スタートアップショップの提供



### 野村証券株式会社との包括的業務提携

- 地方創生推進室に野村証券からの出向者を配置

### その他

- あわぎんサテライトオフィス・相談デスクの設置
- 移住者・女性就業者・多子世帯への支援
- 地域防災・空き家対策強化
- 各種商談会・交流会の開催 等

お客さまとお客さまが繋がり、新たな付加価値を創出。そして、地域・お客さまが持続的に成長・発展する好循環を実現

□この資料は、2021年9月期および2022年3月期の業績に関する情報提供を目的としたものであり、当行が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。

□この資料には、将来の業績に関する記述が含まれておりますが、経営環境の変化などにより、変更を余儀なくされる可能性があることにご留意ください。